

NPO 法人の財政状況をさらに深掘り～コロナの影響はどこまで?～

わかつく 273号で、昨年度の県内 NPO 法人の経済規模の総額が、初の前年割れ、約3億円の減少となったことをお伝えしました。今回は特に収入の増減が大きかった団体の要因などから、財政状況をさらに深掘りします。

前年度からの減収額が大きい上位 10 団体

分野	減収額	主な要因
スポーツ	▲44,507 千円	事業中止にともなう収入減
障害者福祉	▲41,304 千円	前年大型補助金があったことによる反動減
障害者福祉	▲33,349 千円	コロナによる業務の減少
就業支援	▲29,996 千円	事業受託の減少
施設運営	▲27,059 千円	コロナの影響、受託事業の減少
まちづくり	▲22,352 千円	前年大型補助金があったことによる反動減
高齢者福祉	▲18,683 千円	事業の不調
スポーツ	▲16,387 千円	事業中止による収入減
高齢者福祉	▲16,125 千円	コロナの影響による業務量減少
高齢者福祉	▲14,494 千円	前年度大型事業があったことによる反動減

「減収」は「コロナの影響」が大きい。減収額が大きい上位10団体のうち少なくとも5団体は、新型コロナウイルス感染症拡大が減収の主な要因とみられることがわかりました。特にスポーツ系の団体では、大会や教室等が中止になったことによる参加費や協賛金等の減少が大きな影響を及ぼしています。

前年度からの増収額が大きい上位 10 団体

分野	増収額	主な要因
高齢者福祉	98,619 千円	補助金・助成金の増
障害者福祉	55,251 千円	事業所の増設
障害者福祉	37,316 千円	事業の拡大
障害者福祉	30,260 千円	事業の拡大
障害者福祉	27,158 千円	事業の拡大
障害者福祉	25,962 千円	事業所の増設
障害者福祉	24,003 千円	事業の拡大
動物愛護	22,304 千円	事業の拡大
障害者福祉	20,382 千円	事業の拡大
障害者福祉	16,235 千円	事業所の増設

「増収」は「福祉分野がほとんど」。増収額が大きい上位10団体のうち実に9団体が福祉事業で、なかでも障害者福祉事業を行っている団体がほとんどとなりました。多くが事業の拡大や事業所の増設による収入増加、トップの団体は施設整備等に関する補助金・助成金の収入が突出して高かったことが原因でした。

前年度の主な解散法人（財政規模上位 5 団体）

分野	財政規模*	解散後の動き
障害者福祉	162,401 千円	社会福祉法人へ転換
障害者福祉	98,399 千円	社会福祉法人へ転換
障害者福祉	38,088 千円	社会福祉法人に吸収
障害者福祉	16,644 千円	社会福祉法人に吸収
まちづくり	6,126 千円	任意団体として継続

*解散前年度の収入規模

別の要因もあった！左の表に記載している合計20団体の減収・増収額をすべて足し合わせると、実は9千万円以上の増収になります。今年度の調査で県内のNPO法人の総収入が前年比で約3億円減少したということは、左表の20団体以外の総計で約4億円の減収にならないとつじつまが合いません。そこで改めて、昨年度と一昨年度の調査を精査したところ、昨年度中に解散したNPO法人のなかには、比較的財政規模が大きい団体が複数あることを確認しました。昨年度解散したNPO法人の財政規模上位5団体を抜粋しますと、これだけで3億円を超えます。つまり3億円あまりがNPO法人の解散による自然減だったのです。なお、財政規模の大きな団体のほとんどはNPO法人より税制的に有利な社会福祉法人に転換、もしくは社会福祉法人の傘下に入っています。社会福祉法人のほうに法人設立の条件等は厳しくなりませんが、今後の運営を考えると判断されたものとみられます。

このように、ここ10年での初回の総収入減少となった和歌山県内のNPO法人は、新型コロナウイルスによる減収に加え、大型の団体の解散が大きな影響を及ぼしていたことがわかりました。とはいえ、全体のおよそ半数の団体が前年比減収となっており、コロナの影響は少なくないのも確か。少しでも財政的に安定できるよう、様々な取り組みを検討してまいります。（志場久起）



漆器の街として有名な海南市黒江。古くからの町並みが残るこの地域で、街とイベント、そして世代を「つなぐ」取り組みが進められています。今回は年明け1月7日付の予定です。

コロナに負けるな NPO!

わかやま SDGs パートナーシップ 基金へのご寄附のお願い

みんなの力で SDGs 実現を!

国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成には、世界のあらゆる国、あらゆる主体が参画することが求められています。ここ和歌山の地で、SDGs 達成に向けた取り組みを進める産・官・学・民の連携を進めるための基金「わかやま SDGs パートナーシップ基金」を発足しました。今年度は、今なお影響が色濃く残る「新型コロナウイルス」に負けず活動を続ける NPO の支援に取り組めます。

個人・事業者等からのご寄附 → 基金事務局（わかやま NPO センター） → SDGs 達成に必要な事業等への支援

SDGs 達成につながる取組の情報提供 → わかやま新報や Youtube 等での紹介

SDGs 達成につながる取組の情報提供

ここがポイント!

- ▶ 地域の諸課題は時とともに移り変わっていきます。SDGs の 17 の目標のペースに年度ごとにテーマを設定し、該当する活動を支援します。
- ▶ 本基金による支援先となる NPO 等に限らず、本基金に携わるみなさまによる SDGs 達成に向けた活動を、「わかつく」（わかやま新報隔週金曜連載）や YouTube などの媒体で発信します。

支援について

- ▶ NPO・ボランティア団体から支援のご要望を募り、わかやま NPO センターが設置する審査委員会を経て、優先度合いが高いと判断された団体に対して支援を実施します。
- ▶ 支援は、個人・事業者等からのご寄附を原資にして、資金支援（助成等）、非資金支援（講師や専門家の派遣、助言、情報発信等）の2通りを実施します。

ご寄附の方法

- ▶ 1口3,000円から受け付けます。現金によるお支払いのほか、銀行振込（振込手数料はご負担ください）、クレジット決済（振込手数料はかかりません）がご利用いただけます。
- ▶ 次年度以降も継続してご支援いただける場合は銀行口座からの自動引落、クレジットカードからの継続決済のご利用が可能です。詳しくはお問い合わせください。
- ▶ 本基金へのご寄附は寄附金税制の対象となります。

くわしくは専用ウェブサイトをご覧ください。
クレジットカード決済によるご寄附申し込みフォームもございます。
<http://www.wnc.jp/sdgs/>

【運営】
認定特定非営利活動法人わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223 FAX 073-423-8355 E-mail info@wnc.jp
【事務所不在時、電話は和歌山県 NPO サポートセンターに転送されます】

こちらからも専用サイトにアクセスできます